

事業評価調書

◎基本情報

年度	令和6年度	会計コード	10	一般会計	事業コード	20952
事業名	市営住宅管理費					
評価担当課	所属	都)市街地整備 住宅課			電話番号	011-211-2806
施策名	-					
アクションプラン	○ 対象 ● 対象外					
事業の性質	● 経常経費 ○ 臨時的経費			○ 内部管理 ○ 法定経費 ○ 指定管理費		
	○ 直営 ● 一部委託 ○ 全部委託 ○ 補助・助成 ○ その他					

事業内容	事業の背景(現在の状況、社会的課題)	市営住宅は、公営住宅法に基づき住宅に困窮する低所得者に良好な住環境を提供するための公的賃貸住宅であり、自治体はその適正な維持管理を義務付けられている。加えて、市営住宅の入居者には障がいのある人や高齢者等、生活困窮度の高い世帯が多く、そのような方々に安心かつ安全な居住環境を提供できるよう、よりきめ細かく質の高い管理が必要である。
	事業内容(何を実施し)	<p>※管理費全体から指定管理者への委託分を除く</p> <p>本市が管理する96団地、26,486戸(令和5年度3月末)の市営住宅及び共同施設等について適正な管理を行うため以下の内容を実施する。</p> <p>①入居、家賃等の許可決定、調定及び徴収 ②家賃滞納者等に対する法的措置(訴訟、民事調停、強制執行) ③市営住宅管理システム(電算)の維持管理 ④入居者募集、家賃管理、駐車場管理業務等の(一財)札幌市住宅管理公社への委託 ※④については、R4年度までは別事業(維持費:短縮コード20953)だったものをR5年度より統合している。</p> <p>⑤(枠外)口座振替収納伝送方式の変更により発生することになった従量料金</p> <p>⑥(枠外)市営住宅総合管理システムの機器更新・改修を行う</p> <p>【実施結果】※札幌市住宅管理公社に委託する事業についてのみ記載</p> <ul style="list-style-type: none"> 入居者募集:834戸に対し、10,206名の応募 家賃管理:収入申告書処理 21,203件、家賃減免処理 8,352世帯 家賃督促:年間合計24,421件(電話督促12,947件、文書督促9,633件、臨戸訪問412件、来所1,429件)
	どのような状態にしたい(状態を維持したい)	市営住宅の全般的な管理運営において、統括的業務を行い、市営住宅入居希望者、入居者等に対し、安定かつ安全な環境を確保するため。
	他都市の状況	全国の公営住宅についても公営住宅法に基づき、各自治体がその管理を行っている。
	市民参加の実施	<input type="checkbox"/> 企画 <input type="checkbox"/> 実施 <input type="checkbox"/> 評価 <input checked="" type="checkbox"/> 対象外

令和5年度決算額	780,442 千円	うち特定財源	578,284 千円	正規職員業務量	12 人工
令和6年度予算額	912,194 千円	うち特定財源	642,713 千円	正規職員業務量	12 人工
令和6年度決算額	896,356 千円	うち特定財源	582,788 千円	正規職員業務量	12 人工
令和7年度予算額	995,673 千円	うち特定財源	968,181 千円	正規職員業務量	10.6 人工

指標	アウトプット活動指標1	滞納者への催告		という活動、業務を行うことで			
		令和5年度実績	令和6年度予定	令和6年度実績	令和7年度予定	令和8年度予定	令和9年度予定
		25,053件	25,000件	24,421件	25,000件		
	アウトカム成果指標1	市営住宅使用料収納率(滞納繰越分を含む)の向上			という状態にしたい、成果を挙げたい		
		令和5年度実績	令和6年度予定	令和6年度実績	令和7年度予定	令和8年度予定	令和9年度予定
		98.37%	98.50%	98.30%	98.50%		
	指標1の評価、未達理由、今後の考え方						
	アウトプット活動指標2	滞納者への催告		という活動、業務を行うことで			
		令和5年度実績	令和6年度予定	令和6年度実績	令和7年度予定	令和8年度予定	令和9年度予定
アウトカム成果指標2	市営住宅使用料収納率(滞納繰越分を含む)の向上			という状態にしたい、成果を挙げたい			
	令和5年度実績	令和6年度予定	令和6年度実績	令和7年度予定	令和8年度予定	令和9年度予定	
指標2の評価、未達理由、今後の考え方							

今年度の見直し内容	なし
来年度以降の方向性	事業内容の大きな枠組みは現状を維持するが、一つ一つの取組については、社会情勢や入居者の意識の変化に応じて随時効果的な見直しを図っていく。